

# 令和5年度 第3回市町村議会議員特別セミナー

## 研 修 報 告 書

【研修日時】 2024（令和6）年1月22日（月）～23日（火）

【研修場所】 全国市町村国際文化研修所（J I A M）

【参加者】 東野 敏弘、森脇 久夫

【講 義】

（報告者） 東野 敏弘

### 講義①

「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻  
教授 瀬地山 角 氏

- 1 子育てで男にだけへんことはない
  - ・男は子どもは産めなくても、子育てならできます。
- 2 みんなで少子高齢化を乗り越えよう！
  - ・「みんなが働く社会」－高齢者・主婦・外国人
- 3 「暴言」吐いても感謝される市長を少しは見習って！
- 4 男の家事・育児、少なすぎます
  - ・共働き世帯の男性の家事関連時間一週平均1日59分、女性－（同）4時間56分
  - ・家事は手伝うものではありません。
- 5 ジェンダーギャップ指数－政治は与党の責任
  - ・146か国中 138位。議員の比率がゆがむと結論がゆがむ（選択的夫婦別姓）。
  - ・女性議員を増やす取組。
  - ・高等教育における性差別。
- 6 外国人に優しい議員になってください！
- 7 女と男で新しい社会を
  - ・性別にかかわらずなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会。
  - ・個人差は必ず性差を超える。

## 講義②

# 「誰もが役割をもち生きていく『地域共生社会』の実現に向けて」 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘 氏

- 1 「住民の暮らしぶり」に触れて、日常のつながりの中にある住民同士の「支え合い」に気づく
  - ・制度・サービスの充実と併せてつながりも豊かであることが地域で幸せに暮らせる条件
  - ・地域包括ケアシステムの構築について
- 2 2015年介護保険法の改正
  - ・地域支援事業－「つながり・気かけ・支え合う」地域づくり
  - ・気づけば「つながりの貧困社会（関係性の貧困）」に？！
- 3 地域共生社会の実現に向けた取組の経緯
  - ・人と人とのつながりそのものがセーフティネット
  - ・誰もが役割の持てる地域共生社会
  - ・介護予防は自助支援から互助支援へ－互助を強化する支援とそれによる自助支援の強化（従来の自助を強化する支援は互助支援につながらない）
- 4 重層的支援体制整備事業について
  - ・福祉関係者は、地域を知るために「ニーズ調査・課題探し」から始まる。
- 5 地域づくりのポイント
  - ・楽しいから参加するし、継続する。
  - ・専門職も、暮らしに混ぜてもらおう。
  - ・住民だけでなく、専門職も楽しくないと続かない！
  - ・住民のできることを奪わない。
  - ・「主役は住民」でないと意味がない。
- 6 地域づくりの木
  - ・専門サービス、地域支え合い活動、気に掛け合い・手助け
- 7 元気で長生きな人に共通する生活習慣
  - ・「今日、行くところ（通いの場）がある」「今日、用事（役割・活躍できる場）がある」
- 8 コロナ禍における工夫
  - ・「集め（られ）る」から「（自発的に小さく）集まる（つながる）」へ。
- 9 男の居場所
  - ・男の居場所は「つくる」より「探す」もの。
- 10 結論
  - ・「いくつになっても役割を奪わないで！」という声。
  - ・「つながり・気かけ・支え合う」暮らしは「地域のお宝」！

- ・「住民同士のつながり」と「専門職が協働」することで、可能な限り地域で暮らし続ける！
- ・地域で支え合って暮らすための「知恵、工夫、技・術」を子ども・孫・ひ孫…次世代につなぐ。
- ・他人に（適度な）迷惑をかけながら自分らしく生きていく！

### 講義③

#### 「日本の財政について－不都合な真実を正視する－」

神奈川大学 招聘教授（前財務省事務次官）

矢野 康治 氏

- 1 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移
  - ・これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩む。その差は公債の発行で穴埋めしてきた。新型コロナ禍の対応のため、歳出がさらに拡大している。
  - ・債務残高の対GDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は最悪の水準。
  - ・普通国債残高は 1,000兆円（令和6年 1,105兆円）を超えており、金利が上昇すれば利払い費が増大する。
- 2 一般会計の歳出と歳入の比較
  - ・歳出－社会保障費1990年度11.6兆円⇒2024年度37.7兆円
  - ・歳入－公債費 1990年度 5.6兆円⇒2024年度34.9兆円
  - ・高齢化率－先進国中最も高齢化が進んでいる国。2043年高齢者数がピークになる。社会保障における受益と負担のバランスが不均衡の「中福祉・低負担」になっている。
  - ・制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。
  - ・付加価値税（消費税）の検討が必要。
- 3 コロナ禍以降における主要国の財政を巡る動き
  - ・イギリス－財政健全化目標（2027年度まで財政収支対GDP比を3%以内に抑制）。
  - ・ドイツ－2020～2022年はコロナ対応のため、7年ぶりの新規公債を発行、併せて2058年までの償還計画を公表。
  - ・フランス－コロナによる財政赤字拡大分（1,650億ユーロ）を2042年までに償還。
  - ・アメリカ－2021年超党派インフラ法（5年間で5,500億ドル規模の新規支出）、2022年8月インフレ抑止法（10年間で約4,370億ドルの歳出抑制）、大企業への課税強化等で歳入確保（10年間で約7,370億ドル規模）。
- 4 日本財政の構造的赤字について

- ・「日本の財政、大丈夫論！」に惑わされてはいけない。
- ・即効薬はないが、「日本人の健康寿命を延ばす」ことが必要である。  
高齢者雇用と年金支給時期を遅らせる。

## 講義④

### 「データから読み解く日本の少子化の要因」

東京女子医科大学衛生学公衆衛生学講座  
准教授 坂元 晴香 氏

- 日本の少子化の真の原因は？
  - ・日本の少子化の原因といえば、「若い世代の価値観の変化」「若い世代が恋愛や結婚を面倒と思うようになった」「インターネットなど娯楽の多様化」「女性の高学歴化」－すべてデータに基づかない思い込み
  - ・最大の要因は、未婚者の増加！  
生涯未婚率（50歳時の未婚割合）－1980年男性 2.60% 女性 4.45%  
2015年男性 23.37% 女性 14.06%
  - ・男女とも収入が高く、安定した雇用（正職員・自営業）の人は結婚している割合が高い。（交際相手なし、異性との交際に興味のない人の70%は年収 300万円未満。婚活市場で見られる格差）
  - ・結婚願望は、今も昔も変わらない。－18歳～34歳の90%強の人が結婚したいと考えている。
  - ・男性は、高学歴ほど結婚している。女性は男性ほどではないが高学歴の方も変わらず結婚している。
- 子どもの数にも表れる格差
  - ・3人以上子どもがいる割合は、年収が増えるにつれて増加する。
  - ・男性で子どもを持たない割合は増えているが、特に年収が低い層で増え幅が大きい。（年収 300万円未満25.7%（1943 - 47年）⇒ 62.8%（1971 - 75年）、年収 600万円以上 6.9%（1943 - 47年）⇒20.0%（1971 - 75年）、物価換算込み）
  - ・女性の高学歴化は、大卒と大卒未満で差異は見られない。ただ、北欧諸国では逆転現象が起こっている。
- 少子化対策のために何をすればよいのか？
  - ・子育て支援と少子化対策は同一でない。
  - ・子どものいる世帯への経済的支援－ベビーボーナス、第3子以降に手厚い支援。
  - ・子どもを産むことで初めてもらえる経済的支援－ベビーボーナス、ローンや奨学金等の返還免除など。
  - ・育児休暇の影響は限定的。

#### 4 坂元准教授からのメッセージ

- ・ 少子化やその背景にある未婚者の増加は、決して「若い世代の価値観の変化」「娯楽の多様化」「女性の高学歴化」で片づけられる話ではない。
- ・ むしろ、「就職氷河期世代」とその後が続く「停滞した社会」の犠牲。個人の責任に帰するのではなく、マインドセットの変化・社会構造を変えることが必要。
- ・ データに基づく政策を一結婚しているしていない層は誰なのか？子どもを持つ持たない世代は誰なのか？「貧乏の子沢山」は間違い。

## 【所 感】

### 「第3回市町村議会議員特別セミナーに参加した所感」

東野 敏弘

今回の特別セミナーは、「福祉」をテーマにした4講義という案内でしたが、私は講義③「日本の財政について－不都合な真実を正視する－」に関心を持って、受講しました。そのため、所感は「日本の財政について－不都合な真実を正視する－」について述べます。

矢野康治氏は、一昨年まで日本の官僚のトップであると言われる財務省事務次官の職にありました。日本の金庫番である財務省のトップであった方が、日本の財政の現状をどう見ているのか、これまで日本財政をどう運営し対処してきたのかを聞きたいと思ったからです。

矢野氏は、講義の冒頭、「日本財政は世界最悪の状況であること、日本の将来に楽観論を持ってはいけないこと」をデータに基づき述べられ、その責任の一端は自分にもあることを率直に述べられました。矢野氏のデータに基づく日本財政の分析、世界との比較は、大変理解しやすいものでした。

新型コロナウイルス感染症による経済不況に対し、世界各国は財政出動を行いました。ただ、コロナ禍以降における主要国の財政を巡る動きを見ると、先進主要国は、財政健全化に向けて目標を定めて取り組んでいるにもかかわらず、日本は「垂れ流し」の状態で行き詰まれていることにも言及されました。

矢野氏は、日本財政の構造的赤字について、「日本の財政、大丈夫論！」に惑わされてはいけないことを力説されました。また、財政再建の即効薬はないが、「日本人の健康寿命を延ばす」ことが一つの解決の方向だと話されました。人手不足の中で高齢者雇用を進めることでの経済活動の維持と年金支給時期を遅らせることによる財政負担の軽減を考えられているようでした。

矢野氏の講義を聞きながら、日本の優れた官僚組織といわれながらも、政治の劣化により政策がゆがめられているように感じました。また、財政の健全化を図るために強引に進められた平成の大合併の意義は何であったのかという事も感じました。

ただ、危機的な日本の財政をどう立て直すのか、今後の方向性が見えてこないことに不安を感じています。

## 「第3回市町村議会議員特別セミナーに参加して」

森脇 久夫

### 1. ジェンダー論で笑って少子高齢社会を乗り切ろう

子育てにおける男性の関わり方の低さを切り口に、少子化への対応の必要性を示していたが、その他のジェンダーギャップについてもわかりやすい理論展開になっていて、ジェンダーギャップへの対応が今後の日本における課題だと感じた。

例えば離婚率が3割を超えている社会で、国民年金の第3号被保険者を保護する政策は誤っているということだった。誤っている理由は、第3号被保険者となるのは専業主婦で、働かなくても高い生活水準が維持出来る高額所得世帯が占めており、男女が共に働いて支払った保険料を、保険料を払っていない高額所得世帯に配分するような制度はいかかなものか、との提起となっていた。その他にも議員の男女比率が歪むと結論が歪む事例が紹介されていて、ジェンダーギャップから日本の制度改定が進んでいないことを指摘していた。今後人口増加対策として外国人労働者の増加の政策を進めるためにも、グローバル化の進展に向けての課題として認識しておく必要があると考える。

その他、高等教育においても高等教育在学率（在学者／18～22歳人口）を用いて某高校のデータから難関大学における男女差を示し、女子には「浪人するな」や「地元から通え」といったことが読み取れるとの性差別を指摘していた。

その他にも女性が子育てをきっかけに正規雇用の働き方をあきらめることで生涯の収入・世帯収入を減らすことにつながると指摘し、性差解消が少子化対策の一つの要素にあると感じた。

### 2. 誰もが役割を持ち生きていく「地域共生社会」の実現に向けて

高齢社会において地域対応力の重要性を示した内容で、行政の取組から見ると限界があるのではないかと課題を示したものであったと考える。

行政が起点の取組は、地域から見るとそれはやらされていると感じるものであって、長続きしない、成果があるもののそれまで培ってきた良い部分を損なってしまう、などを指摘している。事例として、介護保険制度ができる前は「わずかな『介護サービス』しかなかった」が、「『本人と支え合う多様なつながり』があった」と分析し、介護制度充実で「『制度・サービス』は整ったけれど、つながりの貧困社会」と指摘していて、それに現実味があると感じた。

西脇市という地域から見ると、大都市圏には属していないことから、この地域性を生かしたまちづくりを展開することで、地域の持続性が発揮できるのではないかと考える。

### 3. 日本の財政について－不都合な真実を正視する－

国家財政の危機は、何度も聞いてきたことではあったが、一部には楽観論を展開する識者もある中、財務事務次官まで務められた矢野教授だからこそ、その危険の度合いをデータにより説明され、ある意味啓発の取組をされているのだと受け止めた。

例えば、日本は「中福祉・中負担」の国だと思っていたが、現状を対GDP比での国民負担率と国の社会保障支出率で見ると「中福祉・低負担」となっていて、このままの制度を続けると高齢化が進むため、負担は変わらないものの支出は増えていくことが想定される。それは、今でも危機的と言われている財政にとって危機の増大を示していることに他ならない。

公債発行残高の国際比較（対GDP比）からは、1990年代後半に財政健全化を果たした主要先進国に対して、日本は支出に見合った税収がないため公債発行によるその場しのぎを続けて対応しており、その結果が財政構造を最悪の水準にしていると示している。

これを改善するためには、歳入を増やすか、歳出を減らしていくしかないが、当面高齢化率がまだ上昇していくことから、現状の制度では支出削減は難しいため、65才以上の高齢者にも生きがいや健康、可処分所得増のために働き続けてもらうことが必要との提起があった。1980年代から少子化社会を予想する警鐘があったものの、それ以降の政治も含めて対応を怠ってきたことが、現状につながっていることは間違いないが、国家財政の破綻を防ぐためにも財政に対する国民の関心を高め、その対応について議論していくことは必須だと考える。

### 4. データから読み解く日本の少子化の要因

少子化の原因が、「若い世代の価値観の変化」「娯楽の多様化」「女性の高学歴化」ではないこと、「貧乏子沢山」でもないことなどをデータから説明し、「就職氷河期世代とその後に続く停滞した社会の犠牲」にあったとの指摘には、目を覚まされる思いだった。

これに対するためには、マインドセット（人の考え方）を変え、社会構造を変えることが必要と指摘している。人が急激な変化を受け入れることは容易でないとされるため、地道な取組を通じて、「変わることを普遍化して社会が変わることにつなげていかなければならないと思った。

「第1子が生まれた時に夫が育児に参加すると第2子出産が増える」「第3子以降の出産に手当」などの政策実施で、一定の効果は見られたとの指摘があった。そういったことから、少子化対策に劇的な特効薬はなく、日本社会の現状と他国の取組実績も含めた各種取組の結果を評価し、その中から良い結果につながった取組を展開し、一歩ずつ社会を変えていくしかないように感じた。